

令和 6 年度 地域密着型サービス事業者運営指導における指摘事項について

小山市 高齢生きがい課

令和 6 年度につきましては、令和 6 年 4 月から令和 7 年 2 月までの期間に 14 事業所を対象として、運営指導を行いました。今年度の指摘内容は下記の通りとなります。

根拠

- ・基準省令：「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」（平成 18 年 3 月 14 日 厚生労働省令第 34 号）
- ・解釈通知：「指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について」（平成 18 年 3 月 31 日老計発第 0331004 号・老振発第 0331004 号・老老発第 0331017 号）

(1) サービス共通

指摘	【人員配置】 実際には職員が配置されているが、勤務表や出勤簿等に記載がなく、配置状況が不明瞭となっている。
指導内容	勤務表において勤務体制を明確にし、出勤簿等により必要な数を配置していることを明確にすること。
根拠	・基準省令 第 3 条の 30、第 30 条、第 103 条、第 167 条 ・解釈通知
指摘	【運営規程・重要事項説明書】 記載内容に誤りがある。
指導内容	運営規程・重要事項説明書及びそれらを記載した説明書・パンフレットについて、介護報酬の単位及び金額の誤記、一部修正が必要な項目や誤字脱字が見受けられるため、記載内容を修正する等適切な対応を行うこと。運営規程の変更については、変更届の提出が必要となるため、速やかに提出すること。
根拠	・基準省令 第 3 条の 7 第 1 項、第 3 条の 29、第 29 条、第 54 条、第 81 条、 第 102 条、第 166 条 ・解釈通知
指摘	【内容及び手続きの説明及び同意】 重要事項の中に職務内容の記載がない。
指導内容	重要事項説明書は利用申込者又はその家族に対し、利用者がサービスを選択するために必要な情報を記載、説明するものであるため、運営規程に記載されている職務内容についても記載すること。
根拠	・基準省令 第 3 条の 7 第 1 項 ・解釈通知

指摘	【内容及び手続きの説明及び同意】 第三者評価の実施状況等の事項が記載されていない。
指導 内容	重要事項説明書やパンフレット等に、提供するサービスの第三者評価の実施状況（実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況）等を記載すること。
根拠	・ 基準省令 第3条の7第1項 ・ 解釈通知
指摘	【虐待の防止】 虐待防止のための措置に関する事項が重要事項に関する規程の中に含まれていない。
指導 内容	運営規程および重要事項説明書に虐待防止のための措置に関する事項を記載すること。
根拠	・ 基準省令 第3条の7第1項、第3条の29、第29条、第54条、第81条、第102条 第166条 ・ 解釈通知
指摘	【秘密保持】 従業員が、正当な理由なくその業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないようにするための措置が行われていない。また、従業員でなくなった後においても秘密を保持すべき旨が誓約書に記載されていない。
指導 内容	秘密を保持すべき旨を、従業員の雇用時に取り決め、秘密保持の誓約に違反した場合についても違約金についての定めを置く等の必要な措置を講じること。また、従業員でなくなった後においても秘密を保持すべき旨を誓約書に記載すること。
根拠	・ 基準省令 第3条の33第1項第2項、第153条第1項第2項 ・ 解釈通知
指摘	【秘密保持】 サービス担当者会議等において、利用者家族の個人情報を用いる際、家族の同意を文書により得ていない。
指導 内容	サービス担当者会議等において、利用者家族の個人情報を用いる際には、本人と併せて家族からの同意を文書にて得ること。
根拠	・ 基準省令 第3条の33第3項 ・ 解釈通知
指摘	【身体的拘束等の適正化】 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を基準の回数以上開催していない。
指導 内容	身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3か月に1回以上開催すること。
根拠	・ 基準省令 第73条第7号イ、第97条第7項第1号、第162条第8項第1号 ・ 解釈通知

指摘	【地域との連携等】 運営推進会議を定められた回数以上開催していない。
指導 内容	事業者は、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、指定地域密着型サービス事業所が所在する市の職員又は事業所が所在する区域を管轄する地域包括支援センターの職員、各サービスについて知見を有する者等により構成される協議会を設置し、各サービスの実施状況を報告し、評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護及び認知症対応型通所介護については、おおむね6月に1回以上、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設においては、おおむね2月に1回以上開催が必要となる。 ※「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて(第3報)」により、感染拡大防止の観点から、文書による情報提供・報告、延期、中止等、事業所や地域の実情を勘案し、柔軟に取り扱って差し支えないとされていたが、令和5年5月1日付厚生労働省通知により令和5年5月8日以降は当該取扱いが終了となっている。
根拠	・基準省令 第3条の37第1項、第34条第1項 ・解釈通知 ・「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う人員基準等に関する臨時的な取扱いについて」(令和5年5月1日厚生労働省老健局総務課 認知症施策推進室ほか連名事務連絡)
指摘	【地域との連携等】 運営推進会議を開催しているが、記録を公表していない。
指導 内容	運営推進会議の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表すること。
根拠	・基準省令 第3条の37第2項、第34条第2項 ・解釈通知
指摘	【非常災害対策：避難訓練の実施】 避難訓練が実施されていない。
指導 内容	火災などの災害時に利用者及び職員が安全に避難することが出来るよう、定期的に避難訓練を実施すること。その実施にあたっては、消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力を得られるよう工夫すること。
根拠	・基準省令 第32条、第82条の2 ・解釈通知
指摘	【基本取扱方針：自己評価】 自己評価をおこなっていない。
指導 内容	自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図ること。 自己評価の取り組みを行う必要があるため、原則として1年に1度自己評価を実施すること。
根拠	・基準省令 第3条の21第2項、第25条第2項、第50条第2項、第72条第2項、 第162条第9項

指摘	<p>【ハラスメントの防止】</p> <p>職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じていない。</p>
指導内容	<p>方針の明確化等の必要な措置を講じること。</p> <p>事業主が講ずべき措置の具体的内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発 2. 相談に応じ適切に対応するために必要な体制の整備 <p>顧客等からの著しい迷惑行為の防止のため、事業主が講じることが望ましい取組</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備 2. 被害者への配慮のための取組 3. 被害防止のための取組
根拠	<p>・ 基準省令 第3条の30第5項、第30条第4項、第103条第4項、第167条第6項</p> <p>・ 解釈通知</p>
指摘	<p>【掲示】</p> <p>運営規程の概要・従業者の勤務体制・その他利用申込者のサービス選択に資する重要事項が事業所の見やすい位置に掲示又は備え付けて自由に閲覧できるようにされていない。</p>
指導内容	<p>掲示が必要な書類について掲示がされていない又は備え付けていつでも自由に閲覧できるようになっていないため整備すること。</p> <p>また、内容は最新である必要があるため、最新の書類を掲示又は備え付けるようにすること。</p>
根拠	<p>・ 基準省令 第3条の32</p> <p>・ 解釈通知</p>
指摘	<p>【掲示：指定通知】</p> <p>市より発出している指定通知書が標示されていないため、標示をすること。</p>
指導内容	<p>指定を受けた者は、その旨を当該指定に係る事業所の見やすい場所に標示する必要があるため、指定通知書を標示すること。</p>
根拠	<p>・ 小山市指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則 第2条</p>
指摘	<p>【勤務体制の確保等】</p> <p>認知症介護基礎研修を受けていない。</p>
指導内容	<p>全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第八条第二項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じること。</p>
根拠	<p>・ 基準省令 第30条第3項、第103条第3項、第167条第4項</p> <p>・ 解釈通知</p>

指摘	【衛生管理】 感染症の予防及びまん延の防止のために必要な措置が講じられていない。
指導 内容	感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
根拠	・ 基準省令 第 3 条の 31 第 3 項第 2 号、第 33 条第 2 項第 2 号、第 151 条第 2 項第 2 号 ・ 解釈通知
指摘	【業務継続計画】 業務継続計画に従い必要な措置を講じていない。
指導 内容	業務継続計画に従業者にも周知するとともに研修及び訓練を実施すること。
根拠	・ 基準省令 第 3 条の 30 の 2 第 2 項 ・ 解釈通知
指摘	【協力医療機関の届出】 協力医療機関の名称等を届け出していない。
指導 内容	協力医療機関の名称等を、指定を行った市町村長に届け出なければならないとされているため、協力医療機関の名称等を市に届け出ること。
根拠	・ 基準省令 第 105 条第 3 項、第 152 条第 2 項 ・ 解釈通知

(2) 地域密着型介護老人福祉施設

指摘	【勤務体制の確保等】 介護職員及び看護職員の総数が人員基準上満たすべき員数を下回っている。
指導 内容	事業者は介護職員及び看護職員の総数が常勤換算方法で入所者の数が 3 又はその端数を増すごとに 1 以上となるよう従業者を配置する必要がある。 介護職員及び看護職員の総数が人員基準に適合するようにシフト等の見直しを行うこと。
根拠	・ 基準省令 第 131 条
指摘	【勤務体制の確保等】 ユニットリーダー研修を受講した従業者が施設に 2 名以上配置されていない。
指導 内容	ユニット型施設においては、ユニットリーダー研修の受講者を各施設 2 名以上（2 ユニット以下の場合 1 名）配置することとなっているため、研修を受講したものを配置すること。 なお、配置基準にかかわらず、ユニットケアの観点より各ユニットのユニットリーダーには研修を受講させておくことが望ましい。
根拠	・ 基準省令 第 167 条第 2 項 ・ 解釈通知

(3) (介護予防) 認知症対応型共同生活介護

指摘	【従業者の員数】 サービス提供に当たる従業者の員数が、人員基準を満たさない日がある。
指導 内容	事業者は、サービス提供に当たる従業者の員数が利用者が3又はその端数を増すごとに1以上となるよう従業者を配置する必要がある。 サービス提供に当たる従業者の員数が人員基準に適合するようシフト等の見直しを行うこと。
根拠	・ 基準省令 第90条 ・ 解釈通知
指摘	【指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針】 自己評価および外部評価を実施していない。
指導 内容	事業者は、自らその提供する指定認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならないとされているため、年に1回以上自己評価及び外部評価を実施すること。
根拠	・ 基準省令 第97条第8項 ・ 解釈通知
指摘	【管理者の配置】 共同生活住居ごとに管理者が配置されていない。
指導 内容	事業者は共同生活住居ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。 複数の共同生活住居を1名の管理者が兼務している場合は、兼務状況を勤務表において明確にすること。
根拠	・ 基準省令 第91条 ・ 解釈通知

(4) (介護予防) 小規模多機能型居宅介護

指摘	<p>【従業者の員数】</p> <p>通いサービス及び訪問サービスの提供にあたる従業者の員数が人員基準上満たすべき員数を下回っている。</p>
指導内容	<p>従業者は、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯にサービス提供に当たる従業者については、常勤換算方法で通いサービスの提供に当たる者を利用者の数が3又は端数を増すごとに1以上及び訪問サービスの提供に当たる者を1以上配置しなければならない。</p> <p>通いサービス及び訪問サービスの提供に当たる者の員数が人員基準に適合するよう改善すること。</p>
根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準省令 第63条 ・ 解釈通知

(5) 地域密着型通所介護

指摘	<p>【人員基準：生活相談員の配置】</p> <p>生活相談員が不在の日がある。生活相談員の勤務時間が不足している。また、勤務表上で確認がとれない。</p>
指導内容	<p>指定地域密着型通所介護の提供日ごとに、当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯に生活相談員が勤務している時間数の合計数を当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数を配置すること。また、その配置状況については、勤務表において勤務体制を明らかにするとともに、出勤簿等により必要な数を配置していることを明確にすること。</p>
根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準省令 第20条 ・ 解釈通知
指摘	<p>【個別機能訓練加算】</p> <p>機能訓練指導員を配置していない日にも算定していた。</p>
指導内容	<p>個別機能訓練加算に係る機能訓練は、専ら機能訓練を実施する理学療法士等を1名以上配置する必要があり、理学療法士等から直接、機能訓練の提供を受けた利用者が算定対象となる。したがって、理学療法士等を配置していない日には、当該加算を算定できない。</p>
根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省告示第126号) 別表2-2 イ 注16 ・ 厚生労働大臣が定める基準(平成27年3月23日厚生労働省告示第95号) 51の5 ・ 指定地域密着型サービスの要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年3月31日老計発第0331005号、老振発第0331005号、老老発第0331018号) 第2 3-2 (13)